

令和元年度決算の概要

I 貸借対照表

資産総額は、固定資産が153億3千6百万円、流動資産が7億7千9百万円の161億1千6百万円で、前年度に対して3億9千4百万円（2.3%）の減少となっています。主な要因は、減価償却（損益外減価償却費を含む）による減少（6億7百万円）、その他の未収入金の減少（2千4百万円）及び備品等の取得による増加（1億4千7百万円）、現金及び預金の増加（8千1百万円）、医薬品及び診療材料の増加（4百万円）、未収附属病院収入の増加（3百万円）によるものです。

資産のうち、有形固定資産が94.2%を占め、このうち県から出資を受けた土地・建物が149億9百万円で92.5%を占めています。

負債は、固定負債が13億6千1百万円、流動負債が5億6千3百万円の総額19億2千4百万円で、前年度に対して2億3千5百万円（13.9%）の増加となっています。主な要因は、未払金の増加（8千1百万円）、運営費交付金債務の増加（6千2百万円）、長期リース債務の増加（6千1百万円）、資産見返負債の増加（1千9百万円）、短期リース債務の増加（1千4百万円）、預り科学研究費補助金等の増加（7百万円）、寄附金債務の増加（3百万円）、前受金の増加（2百万円）及び前受受託研究費の減少（4百万円）、長期未払金の減少（3百万円）、未払消費税等の減少（2百万円）、預り金の減少（1百万円）、前受共同研究費の減少（1百万円）によるものです。

なお、資産見返負債（注1）が6億6百万円と負債総額の31.4%を占めており、また、流動負債では、未払金が2億4千6百万円と43.6%を占めています。

純資産の部の総額は、141億9千1百万円で、前年度に対して6億2千9百万円（4.2%）の減少となっています。その主な要因は、県から出資された建物の減価償却等による損益外減価償却費（注2）が5億2千6百万円増加したこと及び利益剰余金が1億2百万円減少したことによるものです。

（単位：百万円）

資産の部	30年度	元年度	増減	負債の部	30年度	元年度	増減
固定資産	15,796	15,336	▲ 460	固定負債	1,284	1,361	77
有形固定資産	15,715	15,190	▲ 525	資産見返負債	587	606	19
（土地）	2,031	2,031	0	長期未払金	38	35	▲ 3
（建物）	12,369	11,867	▲ 502	長期リース債務	658	719	61
（構築物）	270	263	▲ 7	流動負債	404	563	159
（工具器具備品）	63	53	▲ 10	運営費交付金債務	32	94	62
（医療用工具器具備品）	53	39	▲ 14	寄附金債務	61	64	3
（リース資産）	710	716	6	預り科学研究費補助金等	12	19	7
（図書）	193	195	2	預り金	21	20	▲ 1
（美術品）	22	22	0	前受受託研究費	4	0	▲ 4
無形固定資産	80	145	65	前受共同研究費	2	1	▲ 1
				前受金	0	2	2
				未払金	165	246	81
				短期リース債務	97	111	14
流動資産	713	779	66	診療報酬自主返還引当金	1	0	▲ 1
現金及び預金	463	544	81	未払消費税等	4	2	▲ 2
未収附属病院収入	150	153	3	負債合計	1,689	1,924	235
その他の未収入金	84	60	▲ 24	純資産の部	29年度	30年度	増減
たな卸資産	1	1	0	資本金	19,679	19,679	0
医薬品及び診療材料	13	17	4	資本剰余金	▲ 4,974	▲ 5,500	▲ 526
前払費用	0	1	1	利益剰余金	115	13	▲ 102
				純資産合計	14,820	14,191	▲ 629
資産合計	16,510	16,116	▲ 394	負債純資産合計	16,510	16,116	▲ 394

注) 表示単位未満については切捨て表示しています。

注1 資産見返負債とは固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です。

注2 県から出資された教育・研究・診療用の建物は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算書に反映させず、損益外減価償却費として資本剰余金から控除する取扱いになっています。

II 損益計算書

経常費用は、業務費が31億3千6百万円、一般管理費が3億7千9百万円、財務費用が6百万円等の総額35億2千4百万円で、前年度に対して1億8千6百万円（5.5%）の増加となっています。その主な要因は、教員人件費、一般管理費、診療経費、職員人件費、財務費用の増加及び研究経費、教育経費、受託研究費、雑損の減少によるものです。

なお、業務費において大きな割合を占めているのが教員人件費（41.3%）となっています。また、一般管理費において大きな割合を占めているのが、業務委託にかかる報酬・委託・手数料（1億1千1百万円）、施設保守管理にかかる保守委託費（9千万円）となっています。

経常収益は、運営費交付金収益が15億9千2百万円、附属病院収益が11億7千4百万円、授業料・入学金・検定料の学生等納付金収益が4億6千5百万円等の総額34億2千9百万円で、前年度に対して6千5百万円（1.9%）の増加となっています。その主な要因は、運営費交付金収益、附属病院収益、入学金収益、補助金収益の増加及び授業料収益、受託研究等収益、寄付金収益、検定料収益、雑益の減少によるものです。

（単位：百万円）

費用の部	30年度	元年度	増減	収益の部	30年度	元年度	増減
経常費用	3,338	3,524	186	経常収益	3,364	3,429	65
業務費	3,007	3,136	129	運営費交付金収益	1,518	1,592	74
教育経費	127	120	▲7	授業料収益	411	398	▲13
研究経費	164	144	▲20	入学金収益	58	61	3
診療経費	674	725	51	検定料収益	8	6	▲2
教育研究支援経費	49	49	0	附属病院収益	1,163	1,174	11
受託研究費	20	16	▲4	受託研究等収益	24	18	▲6
役員人件費	37	37	0	補助金収益	47	50	3
教員人件費	1,214	1,298	84	寄付金収益	30	24	▲6
職員人件費	717	743	26	その他の業務収益	0	0	0
一般管理費	325	379	54	資産見返負債戻入	50	50	0
財務費用	3	6	3	財務収益	0	0	0
雑損	3	1	▲2	雑益	51	49	▲2
臨時損失	44	0	▲44	臨時利益	4	1	▲3
				当期純利益	▲13	▲93	▲80
				目的積立金取崩額	0	35	35
				当期総利益	▲13	▲57	▲44

注) 表示単位未満については切捨て表示しています。

上記費用及び収益に係る増減理由により、収益から費用を差し引いた差額である当期純損失は9千3百万円で、前年度に対して8千万円増加しています。

また、目的積立金の取崩（3千5百万円）を行った結果、当期総損失は5千7百万円で、前年度に対して4千4百万円増加しています。